



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 AOI TYO Holdings株式会社 (株式会社AOI Pro.分) 上場取引所 東
 コード番号 3975 URL http://aoityo.com
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)吉田 博昭、中江 康人
 問合せ先責任者 (役職名)株式会社AOI Pro. 代表取締役副社長 (氏名)譲原 理 (TEL)03(3779)8000
 配当支払開始予定日 平成29年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	23,820	—	922	—	797	—	283	—
28年3月期	32,060	11.3	2,491	27.6	2,302	18.7	1,098	△11.4
(注) 包括利益	28年12月期		475百万円(—%)		28年3月期		1,030百万円(△36.3%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年12月期	22.62		22.34		2.3		2.8		3.9	
28年3月期	88.09		86.51		9.1		8.4		7.8	

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △1百万円 28年3月期 △14百万円

(注) 28年12月期は決算期変更に伴い9か月の変則決算となったため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
28年12月期	27,692		13,099		44.9		991.10	
28年3月期	28,995		13,186		42.7		989.77	
(参考) 自己資本	28年12月期		12,426百万円		28年3月期		12,381百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年12月期	310		△208		△1,350		3,155	
28年3月期	1,257		△1,552		1,675		4,413	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
28年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	337	30.7	2.6
28年12月期	—	7.00	—	12.00	19.00	238	84.0	1.8

(注) 当社は、平成28年9月27日開催の臨時株主総会にて「定款の一部変更の件」が承認されたことにより、事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月31日を基準日として1株当たり12円の剰余金の期末配当を行うことを予定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	13,334,640株	28年3月期	13,334,640株
② 期末自己株式数	28年12月期	796,576株	28年3月期	824,776株
③ 期中平均株式数	28年12月期	12,522,664株	28年3月期	12,468,419株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している274,500株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	15,684	—	237	—	248	—	△32	—
28年3月期	21,707	13.1	1,518	46.9	1,460	28.2	709	107.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△2.58	—
28年3月期	56.88	55.87

(注) 1. 平成28年12月期は決算期変更に伴い9か月の変則決算となったため、対前期増減率は記載しておりません。

(注) 2. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	21,311	10,003	46.6	792.83
28年3月期	22,693	10,195	44.7	811.05

(参考) 自己資本 28年12月期 9,940百万円 28年3月期 10,146百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、会社法に基づく連結計算書類の監査手続は終了しておりません。なお、平成29年1月19日に関東財務局より有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、株式会社ティー・ワイ・オーと平成29年1月4日をもちまして共同株式移転の方法により共同持株会社であるAOI TYO Holdings株式会社を設立しております。

・平成29年12月期の連結業績予想と配当予想につきましては、本日公表いたしました「AOI TYO Holdings株式会社連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 受注及び販売の状況	21
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢は改善し個人消費には持ち直しの動きが見られた一方で、企業収益は高い水準で足踏みがみられるなど、一部に改善の遅れも伴った緩やかな回復基調が続きました。また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動リスクが意識される状況にもありました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高238億2千万円（前期比106.7%）、営業利益9億2千2百万円（前期比53.2%）、経常利益7億9千7百万円（前期比46.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益2億8千3百万円（前期比30.7%）となりました。

※ 当期の業績は決算日変更により平成28年4月1日～平成28年12月31日までの9か月のため、平成27年4月1日～平成27年12月31日の実績値を前期比較用に用いております。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高相殺消去後の金額であり、セグメント利益（損失）の合計額は、連結損益計算書の経常利益に調整額を加えたものであります。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

① 広告制作事業

わが国経済の動きや顧客企業の事業環境判断を反映して、広告需要は堅調に推移しました。こうした中、当社グループは、主力の広告映像制作事業を中心に着実に受注を重ねたことや、成長領域と位置づけるデジタル関連の売上が順調に増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は236億3千6百万円（前期比106.4%）となりました。

一方、セグメント利益については、平成27年3月に策定した中期経営計画に沿った新規事業推進や業務効率化（IT化）などの経営改革を進めるための戦略的支出に加え、外部支出原価が受注価格を上回る案件が複数発生したこと、株式会社ティー・ワイ・オーとの経営統合準備に伴う支出が発生したこと等により、8億3千9百万円（前期比47.1%）と、前期の水準を下回りました。

受注状況は、当連結会計年度の受注高が257億6千8百万円（前期比28億3千4百万円増）、当連結会計年度末受注残高が54億6千万円（前期比14億3千4百万円増）と、好調に推移しており、今後は案件受注段階からの厳格な精査・選別及び原価管理の強化等、利益確保に努めてまいります。

② 写真スタジオ事業

当連結会計年度の売上高は、既存店舗で伸ばした上に平成27年10月と12月にオープンしたららぼーと海老名店・立川立飛店分も加わり、1億8千3百万円（前期比183.9%）と増加し、セグメント損失は4千2百万円（前期は7千8百万円のセグメント損失）と縮小しました。

※ 当期の業績は決算日変更により平成28年4月1日～平成28年12月31日までの9か月のため、平成27年4月1日～平成27年12月31日の実績値を前期比較用に用いております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

① 資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の資産合計残高は、276億9千2百万円（前連結会計年度末比13億2百万円減）となりました。これは、主に現金及び預金の減少等によるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の負債合計残高は、145億9千3百万円（前連結会計年度末比12億1千5百万円減）となりました。これは、主に未払法人税等の減少等によるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、130億9千9百万円（前連結会計年度末比8千7百万円減）となりました。これは、主に子会社株式の追加取得による非支配株主持分の減少等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,552	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,675	△1,350
現金及び現金同等物の期末残高	4,413	3,155

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入の増加、投資活動による支出及び財務活動による支出の増加により、前連結会計年度末より12億5千7百万円減少し、当連結会計年度末には31億5千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億1千万円（前連結会計年度末比9億4千7百万円減）となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億8百万円（前連結会計年度末比13億4千3百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億5千万円（前連結会計年度末は、得られた資金16億7千5百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成28年12月期
自己資本比率	46.2	43.2	45.8	42.7	44.9
時価ベースの自己資本比率	36.2	33.2	42.7	40.8	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	—	5.5	4.4	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	—	13.8	16.1	7.3

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※1 平成26年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※2 平成28年9月27日開催の臨時株主総会決議により、事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日迄の1年」から「毎年1月1日から12月31日迄の1年」へ変更いたしました。従って、平成28年12月期は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9か月間となっております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益分配に関する基本方針)

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化、設備投資並びに新規事業の開発等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

(当期の配当)

当期（平成28年12月期）は、平成28年8月10日付で公表の「決算期変更に伴う業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり年間19円（中間期7円、期末12円）の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が平成28年7月に発表いたしました株式会社ティー・ワイ・オーとの経営統合計画は、平成28年9月の両社臨時株主総会において承認されました。平成29年1月4日にAOI TYO Holdings株式会社が設立され、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

当社は新会社の完全子会社となり、今後は、最新のテクノロジー、マーケティング手法、データ解析、これまで培ってきたコンテンツ制作の知見で企業と生活者のコミュニケーションに変革をもたらす感動創出企業となることを目指します。

なお、AOI TYO Holdings株式会社における今後の方針については、次のURLよりご覧ください。

(AOI TYO Holdings株式会社ウェブサイト)

<http://aoityo.com/ja/vision/strategy.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

平成29年1月4日より新たに発足したAOI TYO Holdings株式会社においては、将来のIFRS適用に備え、グループ内での会計処理等の整備やその適用時期について、国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685,117	3,446,456
受取手形及び売掛金	13,563,774	12,495,274
商品及び製品	25,054	22,617
仕掛品	1,440,634	2,251,459
貯蔵品	18,297	16,933
繰延税金資産	215,005	174,347
その他	253,956	464,944
貸倒引当金	△4,626	△15,070
流動資産合計	20,197,215	18,856,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,185,312	3,200,722
減価償却累計額	△1,538,935	△1,672,374
建物及び構築物(純額)	1,646,377	1,528,348
機械装置及び運搬具	1,249,767	1,119,104
減価償却累計額	△901,383	△837,002
機械装置及び運搬具(純額)	348,383	282,102
工具、器具及び備品	1,695,279	1,763,360
減価償却累計額	△1,215,955	△1,301,076
工具、器具及び備品(純額)	479,324	462,284
土地	3,469,052	3,469,052
建設仮勘定	3,381	29,650
その他	211,482	218,951
減価償却累計額	△131,306	△145,705
その他(純額)	80,175	73,246
有形固定資産合計	6,026,695	5,844,684
無形固定資産		
のれん	107,863	73,766
その他	157,233	316,113
無形固定資産合計	265,097	389,879
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,143	963,698
敷金及び保証金	875,865	882,329
会員権	127,939	127,339
繰延税金資産	72,390	95,038
その他	418,535	557,529
貸倒引当金	△35,613	△25,007
投資その他の資産合計	2,506,259	2,600,928
固定資産合計	8,798,052	8,835,492
資産合計	28,995,267	27,692,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,575,595	3,686,682
短期借入金	2,999,964	3,069,883
未払法人税等	869,737	107,333
賞与引当金	140,278	62,422
その他	1,626,828	1,537,422
流動負債合計	9,212,403	8,463,743
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	2,473,150	1,776,649
長期未払金	276	36,201
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	72,607	82,320
役員株式給付引当金	46,050	59,208
退職給付に係る負債	43,178	166,983
資産除去債務	186,913	186,266
その他	223,046	270,452
固定負債合計	6,596,423	6,129,283
負債合計	15,808,827	14,593,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	4,021,963	3,972,436
利益剰余金	5,560,050	5,497,681
自己株式	△659,936	△637,954
株主資本合計	12,245,977	12,156,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,490	271,941
為替換算調整勘定	8,424	△3,100
退職給付に係る調整累計額	9,033	1,612
その他の包括利益累計額合計	135,948	270,452
新株予約権	48,840	62,782
非支配株主持分	755,674	610,130
純資産合計	13,186,440	13,099,428
負債純資産合計	28,995,267	27,692,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	32,060,286	23,820,315
売上原価	25,682,333	19,389,752
売上総利益	6,377,952	4,430,562
返品調整引当金戻入額	28,542	-
差引売上総利益	6,406,494	4,430,562
販売費及び一般管理費		
役員報酬	699,185	545,550
従業員給料	1,008,177	966,310
株式報酬費用	2,630	-
賞与引当金繰入額	26,616	17,512
退職給付費用	20,965	23,663
役員退職慰労引当金繰入額	8,245	9,712
役員株式給付引当金繰入額	46,050	21,926
賃借料	174,096	173,277
支払手数料	458,168	541,816
減価償却費	109,832	89,718
貸倒引当金繰入額	3,011	70
のれん償却額	71,428	32,296
その他	1,286,186	1,086,537
販売費及び一般管理費合計	3,914,594	3,508,395
営業利益	2,491,899	922,167
営業外収益		
受取利息	1,217	1,572
受取配当金	26,564	21,512
為替差益	-	10,367
受取保険金	47,091	5,625
受取賃貸料	591	1,440
その他	32,938	10,051
営業外収益合計	108,402	50,569
営業外費用		
支払利息	79,639	41,443
支払手数料	190,885	106,764
為替差損	3,967	-
売上債権売却損	5,248	4,881
持分法による投資損失	14,139	1,808
投資事業組合運用損	-	2,440
その他	3,876	17,884
営業外費用合計	297,756	175,223
経常利益	2,302,545	797,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14,829	35,215
段階取得に係る差益	11,439	-
特別利益合計	26,269	35,215
特別損失		
固定資産除却損	20	-
投資有価証券評価損	24,196	6,227
投資有価証券売却損	-	32,254
関係会社株式売却損	41,239	-
会員権評価損	-	600
減損損失	18,217	105,427
厚生年金基金脱退損失	52,057	-
事業構造改善費用	-	29,282
特別損失合計	135,731	173,792
税金等調整前当期純利益	2,193,083	658,936
法人税、住民税及び事業税	1,032,171	310,466
法人税等調整額	△36,541	4,948
法人税等合計	995,630	315,414
当期純利益	1,197,453	343,522
非支配株主に帰属する当期純利益	99,168	60,228
親会社株主に帰属する当期純利益	1,098,284	283,294

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,197,453	343,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,847	153,424
退職給付に係る調整額	25,562	△7,421
為替換算調整勘定	△28,027	△11,834
持分法適用会社に対する持分相当額	△586	△1,884
その他の包括利益合計	△166,899	132,284
包括利益	1,030,553	475,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	940,747	417,712
非支配株主に係る包括利益	89,805	58,094

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,323,900	3,917,948	4,762,519	△574,129	11,430,237	282,337	27,676	△16,528	293,485
当期変動額									
剰余金の配当			△300,753		△300,753				
親会社株主に帰属する当期純利益			1,098,284		1,098,284				
自己株式の取得				△370,836	△370,836				
自己株式の処分		102,755		285,029	387,785				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,259			1,259				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△163,847	△19,251	25,562	△157,537
当期変動額合計	—	104,015	797,531	△85,806	815,739	△163,847	△19,251	25,562	△157,537
当期末残高	3,323,900	4,021,963	5,560,050	△659,936	12,245,977	118,490	8,424	9,033	135,948

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	62,603	661,442	12,447,769
当期変動額			
剰余金の配当			△300,753
親会社株主に帰属する当期純利益			1,098,284
自己株式の取得			△370,836
自己株式の処分			387,785
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,762	94,231	△77,068
当期変動額合計	△13,762	94,231	738,671
当期末残高	48,840	755,674	13,186,440

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,323,900	4,021,963	5,560,050	△659,936	12,245,977	118,490	8,424	9,033	135,948
当期変動額									
剰余金の配当			△345,476		△345,476				
親会社株主に帰属する当期純利益			283,294		283,294				
自己株式の取得					—				
自己株式の処分		△3,359		21,982	18,622				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△46,167	△187		△46,354				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	153,450	△11,525	△7,421	134,504
当期変動額合計	—	△49,526	△62,369	21,982	△89,914	153,450	△11,525	△7,421	134,504
当期末残高	3,323,900	3,972,436	5,497,681	△637,954	12,156,063	271,941	△3,100	1,612	270,452

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	48,840	755,674	13,186,440
当期変動額			
剰余金の配当			△345,476
親会社株主に帰属する当期純利益			283,294
自己株式の取得			—
自己株式の処分			18,622
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△46,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,942	△145,544	2,902
当期変動額合計	13,942	△145,544	△87,012
当期末残高	62,782	610,130	13,099,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,193,083	658,936
減価償却費	500,025	416,319
減損損失	18,217	105,427
のれん償却額	71,428	32,296
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,829	△2,961
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,196	6,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,958	△162
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△127,437
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,618	116,383
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,245	9,712
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	46,050	13,158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,613	△77,856
受取利息及び受取配当金	△27,782	△23,084
受取保険金	△47,091	△5,625
支払利息	79,639	41,443
厚生年金基金脱退損失	52,057	-
為替差損益 (△は益)	813	501
持分法による投資損益 (△は益)	14,139	1,808
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,597,055	1,068,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117,202	△807,023
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,757	△197,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	282,020	111,086
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△28,542	-
その他の負債の増減額 (△は減少)	△71,956	△97,629
その他	106,042	206,685
小計	1,709,102	1,449,055
利息及び配当金の受取額	27,840	23,103
保険金の受取額	47,091	5,625
利息の支払額	△78,000	△42,570
法人税等の支払額	△448,299	△1,124,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,733	310,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142,114	△19,061
定期預金の払戻による収入	118,240	68
有形固定資産の売却による収入	16,896	1,555
有形固定資産の取得による支出	△1,015,659	△280,134
無形固定資産の取得による支出	△29,284	△176,908
投資有価証券の取得による支出	△16,490	△22,600
投資有価証券の売却による収入	28,881	314,087
貸付金の回収による収入	13,678	17,143
貸付けによる支出	△24,893	-
出資金の払込による支出	△128,271	△12,960
敷金及び保証金の差入による支出	△303,741	△8,159
敷金及び保証金の回収による収入	39,244	814
会員権の取得による支出	△20,456	-
保険積立金の解約による収入	73,958	23,316
関係会社株式の売却による収入	1,000	-
関係会社株式の取得による支出	△43,459	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39,862	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△81,262	-
その他	△78,690	△45,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,552,560	△208,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,565,355	267,356
長期借入れによる収入	1,655,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,561,309	△1,093,938
長期預り金の受入による収入	3,501,199	△111,111
自己株式の売却による収入	299,944	-
自己株式の取得による支出	△370,836	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	66,786	6,584
配当金の支払額	△300,753	△345,476
非支配株主への配当金の支払額	△12,600	△10,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△236,702
その他	△36,100	△26,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,675,976	△1,350,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,996	△9,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,361,152	△1,257,634
現金及び現金同等物の期首残高	3,052,387	4,413,540
現金及び現金同等物の期末残高	4,413,540	3,155,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品やデジタルコンテンツの制作等の「広告制作事業」を行っておりますが、平成22年6月、当社連結子会社(株)ホリーホックにて「写真スタジオ事業」を開始しました。

また、平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う(株)パーゴルフ(その後(株)Pargolf & Company)を連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として報告セグメントに追加しておりましたが、平成26年10月に当セグメントの主要連結子会社2社の事業譲渡を行い解散、その後清算も完了したことを受け、当セグメントを廃止いたしました。なお、従来「メディア関連事業」に含めていたKS ISLAND GOLF MALAYSIA SDN. BHD. (平成27年9月15日付でKS ISLAND MANAGEMENT MALAYSIA SDN. BHD. に社名変更)については、現状の当社グループにおける位置づけを踏まえ、「広告制作事業」に含めることといたしました。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントの資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	広告制作	写真 スタジオ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	31,922,343	137,943	32,060,286	—	32,060,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	928	24,635	25,564	△25,564	—
計	31,923,271	162,578	32,085,850	△25,564	32,060,286
セグメント利益又は損失(△)	2,436,591	△129,177	2,307,413	△4,868	2,302,545
その他の項目					
減価償却費	479,866	26,292	506,159	△6,134	500,025
受取利息	1,706	3	1,709	△491	1,217
支払利息	78,400	1,731	80,131	△491	79,639
持分法投資損失(△)	△14,139	—	△14,139	—	△14,139

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	広告制作	写真 スタジオ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	23,636,875	183,439	23,820,315	—	23,820,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	473,000	19,980	20,453	△20,453	—
計	23,637,348	203,419	23,840,768	△20,453	23,820,315
セグメント利益又は損失(△)	839,833	△42,320	797,513	—	797,513
その他の項目					
減価償却費	393,808	22,510	416,319	—	416,319
受取利息	2,239	0	2,239	△667	1,572
支払利息	40,635	1,475	42,110	△667	41,443
持分法投資損失(△)	△1,808	—	△1,808	—	△1,808

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	8,624,426	広告制作
株式会社電通	7,919,097	広告制作

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	6,375,878	広告制作
株式会社電通	5,793,018	広告制作

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	計		
減損損失	5,904	19,698	25,602	△7,385	18,217

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	計		
減損損失	12,257	93,169	105,427	—	105,427

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告制作	写真 スタジオ	計		
当期償却額	71,428	—	71,428	—	71,428
当期末残高	107,863	—	107,863	—	107,863

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告制作	写真 スタジオ	計		
当期償却額	32,296	—	32,296	—	32,296
当期末残高	73,766	—	73,766	—	73,766

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	989.77円	991.10円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	13,186,440	13,099,428
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	804,514	672,912
(うち新株予約権) (千円)	(48,840)	(62,782)
(うち非支配株主持分) (千円)	(755,674)	(610,130)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,381,925	12,426,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,509,864	12,538,064

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	88.09円	22.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,098,284	283,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,098,284	283,294
普通株式の期中平均株式数(株)	12,468,419	12,522,664
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.51円	22.34円
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益 調整額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	226,903	155,993
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(226,903)	(155,993)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	第7回新株予約権(普通株式 368,000株)の行使価額は平均 株価を上回っておりますので、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めており ません。	第7回新株予約権(普通株式 351,500株)の行使価額は平均 株価を上回っておりますので、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めており ません。

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において278,600株であります。なお、前連結会計年度においては152,223株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 部門別売上高明細表

(単位：千円、%)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
	CMオリジナル	17,572,383	54.8	13,355,213	56.1
	プリント	1,723,284	5.4	1,343,706	5.6
	CM制作その他 (注) 1	2,426,294	7.6	1,797,727	7.5
	CM制作 計	21,721,962	67.8	16,496,646	69.3
	エンタテインメントコンテ ンツ制作	864,442	2.7	591,389	2.5
	デジタルコンテンツ制作	4,719,836	14.7	3,523,576	14.8
	海外拠点	1,275,718	4.0	756,800	3.2
	その他 (注) 2	3,340,382	10.4	2,263,938	9.5
	広告制作事業	31,922,343	99.6	23,632,351	99.2
	写真スタジオ事業	137,943	0.4	187,963	0.8
	AOI グループ合計	32,060,286	100.0	23,820,315	100.0

② 部門別受注状況明細表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
	CMオリジナル	17,497,686	1,975,716	13,733,520	2,354,024
	プリント	1,723,465	265	1,343,611	170
	CM制作その他 (注) 1	2,383,014	111,678	1,778,043	91,994
	CM制作 計	21,604,166	2,087,660	16,855,175	2,446,188
	エンタテインメントコンテ ンツ制作	659,277	275,806	1,807,279	1,491,696
	デジタルコンテンツ制作	4,750,360	495,411	4,205,786	1,177,620
	海外拠点	1,591,511	315,793	535,752	94,744
	その他 (注) 2	3,332,712	149,478	2,364,726	250,266
	広告制作事業	31,938,029	3,324,149	25,768,719	5,460,516
	写真スタジオ事業	137,943	—	187,963	—
	AOI グループ合計	32,075,972	3,324,149	25,956,682	5,460,516

(注) 1. CM作品の改訂・企画等の売上となります。

2. デジタル編集、撮影スタジオ、セールスプロモーションツールの企画・制作等の売上となります。

③ 経営指標等の状況

i 平成28年12月期

(単位：千円)

	第1四半期 (28年4月～28年6月)	第2四半期 (28年4月～28年9月)	第3四半期 (28年4月～28年12月)
売上高	7,384,643	14,438,234	23,820,315
差引売上総利益	1,427,583	2,850,532	4,430,562
営業利益	241,555	593,391	922,167
経常利益	234,228	508,306	797,513
税金等調整前当期純利益	172,858	480,156	658,936
親会社株主に帰属する当期純利益	75,156	226,889	283,294

ii 平成28年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (27年4月～27年6月)	第2四半期 (27年4月～27年9月)	第3四半期 (27年4月～27年12月)	第4四半期 (27年4月～28年3月)
売上高	6,150,858	13,994,523	22,315,737	32,060,286
差引売上総利益	1,128,045	2,579,164	4,511,045	6,406,494
営業利益	207,782	767,263	1,732,546	2,491,899
経常利益	209,653	759,024	1,700,772	2,302,545
税金等調整前当期純利益	203,447	751,342	1,702,067	2,193,083
親会社株主に帰属する当期純利益	88,118	386,116	924,238	1,098,284

iii 平成27年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (26年4月～26年6月)	第2四半期 (26年4月～26年9月)	第3四半期 (26年4月～26年12月)	第4四半期 (26年4月～27年3月)
売上高	5,780,496	13,162,324	20,396,781	28,817,992
差引売上総利益	1,106,753	2,367,940	3,918,280	5,613,092
営業利益	184,877	523,839	1,145,615	1,952,563
経常利益	182,995	516,922	1,120,194	1,939,957
税金等調整前当期純利益	181,695	409,420	1,012,628	1,792,163
親会社株主に帰属する当期純利益	62,136	102,235	555,407	1,238,967

(2) 役員の変動

該当事項はありません。